

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 孝 明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	41,414,520	38,452,736	83,898,462
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,893	61,605	371,157
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	30,536	272,974	113,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,334	402,989	464,850
純資産額 (千円)	13,972,303	12,783,591	13,649,090
総資産額 (千円)	41,705,700	39,272,496	40,806,150
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.68	51.21	21.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	28.0	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,475	555,540	1,373,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,332	449,359	27,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,484	151,406	1,036,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,191,924	2,378,769	2,423,995

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.47	38.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復の動きがみられたものの、海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇の影響を受け、個人消費及び景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはコストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化及び社内イントラネットの統合を推進いたしました。今後もグループ間の人材交流や社内システムの統合を推進し、生産性を向上させてまいります。

WonderG00事業におきましては、新たな収益の柱を構築するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、マーケティングに基づいた大型の文具売場の導入を6店舗、その内2店舗はカフェ併設のベーカリーショップを合わせて導入いたしました。今後も店舗収益の向上に向け、既存店の改装を引き続き行ってまいります。

WonderREX事業におきましては、大宝飾祭、きもの市、カメラフェア等の様々な販促活動を行い、ワクワクするような品揃えを意識した売場づくりを行った結果、売上高は好調に推移いたしました。また、業務効率改善を目的にWonderREXつくば店など大型店を中心に改装を行い、買取商品をいち早く店頭陳列できる体制を整えました。さらに、宅配買取のサービスをリニューアルし、店舗での買取に加えて商品在庫を確保できるよう努めてまいりました。リユース業態では仕入れが買取に依存するため、今後も買取の強化を図ってまいります。

TSUTAYA事業におきましては、収益拡大を目的にコミックレンタルを3店舗、トレカ売場を1店舗、こだわりの食材を中心としたマルシェを2店舗導入いたしました。また、店舗オペレーションの改善による運営効率化を目指し、レンタルのセルフレジを4店舗導入いたしました。今後も、「お客様の生活をより楽しく豊かにする」というコンセプトの実現にチャレンジしてまいります。

新星堂事業におきましては、音楽映像のパッケージ販売の落ち込みに歯止めがかからず、パッケージ市場全体が縮小しており、売上高は低調に推移いたしました。この売上高減少における収益改善策として、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化及びスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。一方、商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗を4店舗出店いたしました。しかし、売上高減少を補うまでの収益改善には至らず厳しい状況が続いております。

店舗面におきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業86店舗（内、F C 14店舗）、WonderREX事業20店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業129店舗、合計319店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,452百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失117百万円（前年同期は31百万円の営業利益）、経常損失61百万円（前年同期は148百万円の経常利益）、四半期純損失272百万円（前年同期は30百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は20,822百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は26百万円（前年同期は144百万円の営業利益）、WonderREX事業の売上高は3,181百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は64百万円（前年同期比4.8%減）、TSUTAYA事業の売上高は7,575百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益222百万円（前年同期比485.5%増）、新星堂事業の売上高は7,102百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失376百万円（前年同期は251百万円の営業損失）、その他事業の売上高は182百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円減少いたしました。これは主にその他の資産が32百万円増加したものの、売掛金が255百万円、商品が906百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、16,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が202百万円増加したものの、投資その他の資産が321百万円、無形固定資産が92百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1,124百万円減少したものの、短期借入金が758百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に長期預り保証金が172百万円増加したものの、長期借入金が199百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、12,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失272百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、自己株式の増加342百万円、少数株主持分の減少132百万円によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、2,378百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、仕入債務の減少により1,123百万円減少したものの、減価償却費が631百万円、たな卸資産の減少により907百万円資金が増加したため555百万円の資金の増加（前年同四半期は1,790百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により278百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得661百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円したことにより、449百万円の資金の減少（前年同四半期は54百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増により758百万円、長期借入れによる収入により800百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済により1,028百万円、自己株式の取得により327百万円資金が減少したことにより151百万円の減少（前年同四半期は713百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 であります。
計	5,403,600	5,403,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		5,403,600		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	44.5
株式会社Kパートナーズ	東京都渋谷区恵比寿4丁目23番6号	1,102,200	20.4
日下孝明	東京都渋谷区	288,700	5.3
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16-17	237,600	4.4
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	103,043	1.9
加藤修一	茨城県水戸市	27,900	0.5
阿曾雅道	東京都台東区	12,000	0.2
宇津木雅美	茨城県稲敷郡美浦村	11,000	0.2
中村美智男	茨城県つくばみらい市	10,000	0.2
永井工	兵庫県神戸市	9,000	0.2
計		4,205,643	77.8

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式356,000株(6.6%)があります。

2 株式会社Kパートナーズは、当社代表取締役社長日下孝明の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,046,700	50,467	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,403,600		
総株主の議決権		50,467	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポ レーション	茨城県つくば市西大橋 599番地1	356,000		356,000	6.6
計		356,000		356,000	6.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,795	2,400,369
売掛金	1,697,249	1,442,099
商品	17,218,802	16,312,156
貯蔵品	14,050	13,511
未収入金	847,916	701,968
繰延税金資産	603,039	596,682
その他	883,728	916,359
貸倒引当金	7,535	7,037
流動資産合計	23,698,048	22,376,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,462,379	4,361,542
その他（純額）	3,831,689	4,134,562
有形固定資産合計	8,294,069	8,496,105
無形固定資産		
のれん	627,993	550,340
その他	376,588	361,840
無形固定資産合計	1,004,582	912,181
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,259,785	6,024,990
その他	1,636,429	1,547,629
貸倒引当金	86,763	84,521
投資その他の資産合計	7,809,450	7,488,099
固定資産合計	17,108,101	16,896,386
資産合計	40,806,150	39,272,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,724,967	5,599,998
短期借入金	6,792,500	7,551,250
1年内返済予定の長期借入金	1,786,179	1,757,097
未払法人税等	395,729	226,782
賞与引当金	200,883	219,426
ポイント引当金	839,146	780,827
その他	2,742,480	2,709,382
流動負債合計	19,481,886	18,844,765
固定負債		
長期借入金	3,639,409	3,439,833
退職給付に係る負債	473,084	448,346
長期預り保証金	309,422	482,159
資産除去債務	851,393	851,128
繰延税金負債	270,694	243,848
その他	2,131,168	2,178,823
固定負債合計	7,675,172	7,644,139
負債合計	27,157,059	26,488,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,375,840
利益剰余金	6,937,874	6,551,543
自己株式	15,864	358,002
株主資本合計	11,660,599	10,928,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	371
退職給付に係る調整累計額	70,203	69,432
その他の包括利益累計額合計	70,505	69,803
少数株主持分	1,917,985	1,785,504
純資産合計	13,649,090	12,783,591
負債純資産合計	40,806,150	39,272,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	41,414,520	38,452,736
売上原価	27,627,789	25,527,331
売上総利益	13,786,730	12,925,404
販売費及び一般管理費	13,755,527	13,042,984
営業利益又は営業損失()	31,203	117,579
営業外収益		
受取利息	22,053	19,992
受取手数料	118,005	101,821
その他	112,633	41,802
営業外収益合計	252,693	163,615
営業外費用		
支払利息	84,175	84,982
割増退職金	35,373	-
その他	15,454	22,658
営業外費用合計	135,003	107,641
経常利益又は経常損失()	148,893	61,605
特別利益		
固定資産売却益	7,311	1,348
負ののれん発生益	12,693	10,746
特別利益合計	20,005	12,094
特別損失		
固定資産売却損	199	-
固定資産除却損	20,360	4,716
減損損失	11,352	169,448
持分変動損失	30,006	-
特別損失合計	61,919	174,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,978	223,676
法人税、住民税及び事業税	160,628	171,616
法人税等調整額	127	6,165
法人税等合計	160,500	177,781
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,521	401,457
少数株主損失()	84,058	128,483
四半期純利益又は四半期純損失()	30,536	272,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,521	401,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	144
退職給付に係る調整額	-	1,675
その他の包括利益合計	187	1,531
四半期包括利益	53,334	402,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,650	273,676
少数株主に係る四半期包括利益	83,985	129,312

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,978	223,676
減価償却費	667,890	631,677
減損損失	11,352	169,448
のれん償却額	76,736	77,663
賞与引当金の増減額(は減少)	21,981	18,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,068	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,463
ポイント引当金の増減額(は減少)	52,237	58,319
受取利息及び受取配当金	27,397	20,361
支払利息	84,175	84,982
負ののれん発生益	12,693	10,746
固定資産売却損益(は益)	7,311	1,348
固定資産除却損	20,360	4,716
持分変動損益(は益)	30,006	-
売上債権の増減額(は増加)	144,031	255,149
たな卸資産の増減額(は増加)	425,798	907,182
仕入債務の増減額(は減少)	1,243,191	1,123,473
その他	450,431	258,982
小計	2,034,565	977,886
利息及び配当金の受取額	8,859	853
利息の支払額	82,331	85,497
法人税等の支払額	170,617	337,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,475	555,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,800
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	127,509	661,888
有形固定資産の売却による収入	133,564	1,348
無形固定資産の取得による支出	9,721	6,703
資産除去債務の履行による支出	22,360	18,399
投資有価証券の取得による支出	1,721	605
投資有価証券の売却による収入	20,551	4,720
貸付金の回収による収入	1,239	2,109
敷金及び保証金の差入による支出	141,792	26,878
敷金及び保証金の回収による収入	288,487	278,250
子会社株式の取得による支出	100,500	7,500
その他	2,095	9,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,332	449,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,667	758,750
長期借入れによる収入	680,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,068,630	1,028,657
自己株式の取得による支出	-	327,060
子会社の自己株式の取得による支出	8	10
リース債務の返済による支出	179,338	220,614
配当金の支払額	133,839	133,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,484	151,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,131,323	45,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,060,600	2,423,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,924	2,378,769

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32,201千円減少し、利益剰余金が20,917千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
従業員給料及び賞与	5,240,816千円	4,845,428千円
賞与引当金繰入額	211,223千円	217,745千円
退職給付費用	93,754千円	93,177千円
水道光熱費	568,970千円	519,449千円
減価償却費	658,325千円	623,020千円
地代家賃	3,089,425千円	2,999,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	3,191,924千円	2,400,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	21,600千円
現金及び現金同等物	3,191,924千円	2,378,769千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,331,865	2,780,194	7,461,156	8,701,766	41,274,982	139,537	41,414,520		41,414,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	426,195		4,013	13,748	443,958	80,278	524,236	524,236	
計	22,758,061	2,780,194	7,465,170	8,715,514	41,718,941	219,815	41,938,756	524,236	41,414,520
セグメント利益 又は損失()	144,325	67,657	37,971	251,523	1,569	7,642	6,072	25,131	31,203

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25,131千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,481,705	3,181,135	7,568,994	7,102,397	38,334,234	118,502	38,452,736		38,452,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	340,510		6,132		346,642	64,241	410,883	410,883	
計	20,822,216	3,181,135	7,575,126	7,102,397	38,680,876	182,743	38,863,620	410,883	38,452,736
セグメント利益 又は損失()	26,275	64,437	222,323	376,806	116,320	6,406	109,913	7,666	117,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 7,666千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において、当第2四半期連結累計期間に169,448千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円68銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	30,536	272,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	30,536	272,974
普通株式の期中平均株式数(株)	5,379,382	5,330,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。